



平成 20 年 11 月 5 日

各 位

会社名 駒井鉄工株式会社
代表者名 取締役社長 須賀 安生
(コード番号 5915 東証・大証第1部)
問合せ先 専務取締役兼専務執行役員
海老澤 正博
(TEL. 03-3833-5101 代表)

会社名 株式会社 ハルテック
代表者名 取締役社長 北垣 一郎
(コード番号 5916 東証・大証第1部)
問合せ先 執行役員 渡辺 誠一
(TEL. 03-5295-7611 代表)

駒井鉄工株式会社と株式会社ハルテックの 業務提携に向けた基本合意に関するお知らせ

駒井鉄工株式会社と株式会社ハルテックは、本日両社で開催された取締役会において、両社間の業務提携に向け、検討を開始することについて基本合意いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 業務提携の理由

両社は、永年にわたり鋼製橋梁の製造・建設に携わり、ともに安全で高品質な橋梁を供給するメーカーとしての地位を築いてまいりました。しかしながら、昨今の橋梁事業を取り巻く環境は、ピーク時は年間 80 万トンを超える発注量であったものが半減しているうえに一部では熾烈な価格競争が展開されているなど、非常に厳しい状況にあります。また、入札においては技術提案力が評価されるなど、コスト競争力と総合的な技術力が今まで以上に求められるようになってまいりました。

駒井鉄工株式会社と株式会社ハルテックは、このような橋梁事業環境の中で関東と関西に保有する主力工場をはじめとする経営資源の相互補完と有効活用を図るための業務提携に向けて検討を行うことについて基本合意いたしました。

2. 業務提携の内容

- (1) 橋梁事業に係る設計・調達・生産・架設等における業務提携について
- (2) 橋梁事業に係る研究・技術開発における業務提携について
- (3) 人材交流に関する業務提携について
- (4) 提携内容の検討にあたって、両社の役職員による専門のチームの編成について

3. 駒井鉄工株式会社の概要

- (1) 名 称 駒井鉄工株式会社
- (2) 主な事業内容 橋梁・鉄骨・鉄塔その他鋼構造物の設計・製作及び現場組立・架設・補修
建設機械・運搬機械等各種機械の設計・製造・据付・販売
建築工事の企画・設計・施工・監理及びコンサルティング業務
風力発電機等による売電事業
不動産賃貸業
- (3) 設立年月日 昭和18年4月30日
- (4) 本店所在地 大阪市港区磯路二丁目20番21号
- (5) 代表者 取締役社長 須賀 安生
- (6) 資本金 6,619百万円
- (7) 従業員数 270名(平成20年3月時点)
- (8) 大株主構成および持株比率(平成20年3月時点)
- | | |
|--------------|-------|
| 日本生命保険相互会社 | 5.38% |
| 株式会社三井住友銀行 | 4.84% |
| 三井物産スチール株式会社 | 3.93% |
| JFEスチール株式会社 | 3.72% |
| 株式会社りそな銀行 | 3.69% |
- (9) 株式会社ハルテックとの関係
- ①資本関係 該当事項はありません。
- ②人的関係 該当事項はありません。
- ③取引関係 橋梁工事の入札に際し、共同企業体を結成することがあります。
駒井鉄工株式会社は株式会社ハルテックが所有する千葉県の間工場用地の一部を賃借しております。

4. 株式会社ハルテックの概要

- (1) 名 称 株式会社 ハルテック
- (2) 主な事業内容 橋梁、鉄骨、鉄塔などの鋼構造物の設計、製作、施工
土木及び建築工事の設計、管理、施工
- (3) 設立年月日 昭和16年6月3日
- (4) 本店所在地 大阪市西区立売堀四丁目2番21号
- (5) 代表者 取締役社長 北垣 一郎
- (6) 資本金 3,903百万円
- (7) 従業員数 196名(平成20年3月時点)
- (8) 大株主構成および持株比率(平成20年3月時点)
- | | |
|---------------|-------|
| 株式会社メタルワン | 9.60% |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 4.54% |
| ハルテック取引先持株会 | 3.77% |
| 株式会社三井住友銀行 | 2.85% |
| 明治安田生命保険相互会社 | 2.59% |
- (9) 駒井鉄工株式会社との関係
- ①資本関係 該当事項はありません。
- ②人的関係 該当事項はありません。
- ③取引関係 橋梁工事の入札に際し、共同企業体を結成することがあります。

株式会社ハルテックが所有する千葉県の工場用地の一部を駒井鉄工株式会社へ賃貸しております。

5. 日 程

| | |
|------------------|--------------|
| 平成 20 年 11 月 5 日 | 基本合意書締結 |
| 平成 21 年 3 月 | 業務提携契約締結（予定） |

6. 今後の見通し

業務提携契約の締結後は、両社の経営ノウハウおよび経営資源の相互有効利用を図り、橋梁事業の効率化・収益の改善を目指しますが、現段階では業績に与える影響は未定であります。今後、提携の検討の進捗に応じて決定または発生した事実につきましては、適時開示基準に則り速やかに開示いたします。

以 上